

平成 28 年度事業報告

改正社会福祉法が平成 28 年 4 月 1 日より一部施行され、社会福祉法人には公益性・透明性の確保と併せ、ガバナンスを高めることにより地域福祉の中心的な担い手としての役割が求められるなか、本会会員事業所では、平成 27 年度報酬単価の引き下げ等の影響により、特養で 26.5%、ディサービス 29.7%が赤字となった。中でも、全体の 6 割を占める従来型特養の赤字割合は 32.2%と高く、経営の継続性が危ぶまれる状態となった。

こうした厳しい経営環境を踏まえ、介護保険推進委員会では、「平成 27 年度介護報酬改定等の事業所経営への影響調査」を会員事業所に対して実施し、この調査結果に基づき、従来型施設の位置づけと再評価や、通所介護事業所の収支悪化による報酬水準の見直し、事業所規模別の収支格差の是正等についての要望・提言をとりまとめ、国及び関係国会議員に要望した。

介護人材確保推進委員会では、中学生向けに介護業務イメージアップのために作成した DVD やリーフレットを活用した小中高校等への出前授業や、介護福祉士養成校と連携した出前プレゼンテーションを実施するなど県と一体となった介護業務イメージアップ作戦を展開した。また、本会のホームページ上に新たに「ひょうご介護求人ネット」を構築し、ICT を活用した介護人材の確保の強化を図るとともに、介護職員の介護福祉士国家資格取得のための研修受講料助成の活用等により、介護職員の離職を防止し、職場定着の取組の促進を図った。

研修委員会では、改正社会福祉法の全面施行における「財務規律の強化」等への今後の対応、並びに「災害時における社会福祉法人の役割」や「地域包括ケアシステムを構築する視点での地域貢献のあり方」等の研修プログラムを開催した。看取り対策としては、介護職員等を対象に終末期の人が自然なかたちでその人らしく終末期を過ごせるよう、その支援やケアを共に考えるための研修を実施するとともに、家族やケアする方々がどのように支えていくのかについて、県民とともに考える機会として終末期普及フォーラムを開催した。

調査研究委員会では、平成 27～28 年度の 2 カ年をかけて、「地域ニーズに即した地域貢献事業の今後の展開」を研究テーマに、今年度は、先駆的に地域公益事業に取り組んでいる法人のヒアリング調査を行ったほか、「地域サポート型施設の現状と課題」についての座談会を開催するなどして報告書を取りまとめた。

認知症関連では、認知症の予防と早期発見のための認知症予防教室の開催に加え、通所介護事業所等の職員に対し、軽度から中度の認知症の人に早期の機能訓練（4D A S）や行動心理症状の予防についての研修を行った。

普及啓発関連では、本会の活動等を機関紙「かけはし」及びリニューアルしたホームページにより広く県民に情報発信するほか、サービス評価事業報告書などの各委員会の活動・調査結果を積極的に公表した。また、「介護の日」イベントとして、介護の素晴らしさを知ってもらうための「認知症支援」をテーマに講演を実施するとともに、映画「つむぐもの」をあわせて上映した。

このほか、法人運営については、一般社団法人への移行 5 年目を迎え、引き続き公益目的支出計画に基づき適正な運営に努めた。また、定款で定める本会の目的実現のため、28 年度事業実施計画の重点項目に沿った諸事業を 7 つの委員会、3 つの部会の活動を中心に、ブロック・会員事業所、関係団体との連携をより一層密にし、効果的な事業展開を図った。詳細な実績は、以下の記載のとおりである。